

審査の結果の要旨

氏名 森川 真樹

本研究は、途上国の都市部における低所得者居住地での住環境改善事業の成果を分析し、その考察結果をもとに開発事業を実践するにあたっての効果的な方法と、そのためのアプローチを考察したものであり、とくに組織学習の観点から、プロジェクトへの参加を通じた個人の学び、組織の学びをいかに有効に活用して成果をあげるとともに、キャパシティ・ディベロップメント（CD）における個人と組織の相互作用性・関係性を明確化して、現場のプロジェクトで実践する際のCDを生成するためのフレームワークを提示した点に新規性ならびに有用性を有する研究であると評価できる。

とくに調査対象地域となっているパキスタンでの長期のフィールド調査に基づく実証的な研究という点で高い学術的価値を有する点についても高い評価が与えられた。本研究が調査対象としているパキスタンが国家政策で積極的に都市スラム開発に取り組みだしたのは1990年代に入ってからであり、それまでは強制撤去や強制移転が主流であったか、形だけの低所得者層対策を計画し、実際には中所得者・高所得者が裨益するような開発プランが実施されていた。現政権は住宅政策を2001年に改訂してスラム開発を取り上げ、5ヵ年開発計画においてもスラム開発の項目を策定されてきたものの、政策上は総花的な項目で、実際に開発事業を計画・実施する地方政府の能力が低いため、具体的な進展は今後の課題となっている。一方、パキスタンではNGOによるスラム開発が活発である。南部の巨大都市カラチのスラム地区で開発活動に従事するNGOのOPPや、隣接市での低所得者層対象居住地開発スキーム（KKB）は、住民参加を活かして大きな成果をあげており、同国内のみならず、世界的にもその有効性が評価され、その方法の適用可能性が模索されており、本研究により、組織学習の観点からの適用可能性が示されたことは、各国における適用に対して新たな道筋をつくるものであると評価できる。

本研究は、組織学習を活かした住環境改善事業に関するアクション・スタディをパキスタンの首都イスラマバードのスラム地区である「清掃人居住地」において実施し、その有効性と課題について詳細に分析している。パキスタンというムスリム・ドミナントの国家において、クリスチャン・マイノリティであり在地の社会構造で最下層にある清掃人の問題を、居住地改善に焦点をあてて分析した。そして、教育機会や平均収入の低さ、周囲からの差別、行政の関心の薄さなどにより、インフラ整備事情も含めて低開発の状態にある。また、清掃人の間でも、同じ民族で同じ宗教でありながらも協力体制が十分に築けておらず、個人行動は目だって集団での協調行動が難しく、開発が進んでいない。このような状況の中で、行政やNGOも清掃人居住地では開発プロジェクトを積

極的に展開せず、一部の住民は自らの手による開発を目指して、住民組織を作り上げたが、居住地全体を考えながら本人の自覚のもとで能力を高めていくようなリーダーシップを生み出すには至らず、意味のある相互作用も生まれていない。したがって、効果的なキャパシティ・ディベロップメントも生まれ辛い状況下にある。本研究では、ポジティブ・アプローチを用いたインタビューを住民に行い、これまで議論がまとまらなかったプロジェクト方針に合意が得られ、その目標に向かってメンバー一人ひとりが従来以上に活動に取り組むようになったケースが誕生するという成果を挙げ、ポジティブ・アプローチによって個々人の活動姿勢もかわり、効果的な組織学習も期待できることは学習する組織の理論で既に認められているが、イスラマバードの事例から、住環境改善事業での援用も効果が見込まれることが明らかにしている。

以上のとおり、本研究は、途上国都市部での住環境改善事業を効果的に計画し実施するために、住民、住民組織、NGO、専門家、行政などが、それぞれプロジェクトにかかわるなかでキャパシティ・ディベロップメントを達成するための組織学習を活かした実践的アプローチを提案し、そのアプローチの有効性を長期のフィールド調査に基づいて実証的に明らかにしたものであり、学術的に優れた価値を有していると同時に、途上国における都市貧困地域の環境改善を進めるにあたってきわめて有益な提言となっている。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。